

戦略 2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	市民の環境に対する意識や関心が高まる、					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課	教育支援課	生涯学習課		会計	款	項 目	
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 市民大生等の講座で環境に関するカリキュラム実施の検討 第3次環境基本計画及び第5次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】を策定した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症の影響により中学校の職業体験受け入れはできなかった。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	157	62	234	188	188	188
財源内訳							
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		157	62	234	188	188	188
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	3,553	3,458	3,732	3,686	3,686	3,686
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口（円）		56.64	55.13	59.49	58.76	58.76	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実	
		実績	25						
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			138.3	-	-	-	-	コスト効率	-
② 参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数	
		実績	1,640						
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			2.1	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	環境基本条例で市の責務として環境の保全に関する総合的な施策の策定や実施を定め、情報の提供等により市民の意識の高揚に努めなければならないとしており、関与の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体等と協働で実施できた。教育支援課や生涯学習課と連携して小学校での環境学習や市民大生で環境関係の講座を実施するなど有効であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で職業体験は中止になった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市民団体との協働により実施しており効率的である。水生生物の水槽展示は来庁者に市内に生息する生き物に接し市内の自然環境の豊かさを知らせる機会として有効である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内会議での意見等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で職業体験が現在の形からオンラインを活用したものへの変更も検討されている。SDGsなどにも取り組んでおりその視点からのアプローチなども検討するとの見解ではないか。 水槽展示はいいと思うが環境課前は特定の方しか来ないので、もっと周知できるロビーなど行ったほうが効果が高まるのではないか。水槽は粗大ごみのリサイクルで行っていることもアピールしたほうが良い。庁舎1階での周知やしろいまちなど他の事業と連携したPRなども検討したほうが良い。 		




6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022)年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022)年 月）
改善内容等	新型コロナウイルス感染症の関係でできなかった職業体験の受け入れや、SDGsの視点など中学校の教育計画に基づいた学習や体験等を取り入れた授業の開催について検討する。水槽展示の方法やPRについて検討する。	
改善により期待される効果	未就学児、学校教育から生涯学習まで一貫して環境学習を積み重ねることができる体制を整えることができる。市内の自然環境への興味関心を喚起する機会が拡大する。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 01			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。						
対象	市民団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。（1万円を上限）						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の沿道に草花を植栽する団体（49団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレート配布 市HPや広報による事業の周知 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取組を周知 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	複数の団体が協働して植栽を行うことにより、みどりのネットワークをつくることを目指した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	503	488	503	504	504	504
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他		400	400	400		
一般財源		103	88	103	504	504	504
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	1,182	1,167	1,203	1,204	1,204	1,204
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		18.85	18.61	19.17	19.19	19.19	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数	
	実績		49							
	種別	活動指標	分類	達成率	98.0	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			23.8	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民の自主性や緑化活動が促進され、地域社会や市民に癒しや憩いの場を創出する効果があるため、市が関与する必要性や実施の意義は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民団体が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めることとしているが、市民団体同士の繋がりが薄くネットワークが作られていない。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実績報告時の花の写真撮影を市が行っているが、開花時期が団体毎に異なるため、現地調査に時間を要する。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	・植栽する草花の連続性の観点だけでは、みどりのネットワークの構築が難しいことから、活動団体間の繋がりをも含めてみどりのネットワークとする方が良い。 ・しろいまちを利用した情報発信をすることにより、事業の周知や団体間の交流につながりみどりのネットワークに結びつくのではないが。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022)年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022)年 4 月）
改善内容等	・複数団体の協働を市ホームページ等を利用し呼びかけ、みどりのネットワークづくりをすすめていく。 ・要綱を見直し、実績報告時に団体が撮影した写真を提出してもらうこととする。	
改善により期待される効果	・複数団体の協働が実現することにより、みどりのネットワークが一層拡大していくことが考えられる。 ・市が現地調査を行う必要がなくなり業務効率が向上することが考えられる。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業		コード	2 - 2 - 3 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 千葉大学大学院生（園芸学研科「環境健康プロジェクト演習」）の講義（演習）受講者と共催による小学生対象イベントを開催 企業の協力でゴルフのロストボールを使用し、花壇内のなし坊を整備 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	202	116	208	209	209	209
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	B						
国県支出金							
受益者負担							
地方債							
その他		50	55	50			
一般財源		152	61	158	209	209	209
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	881	795	908	909	909	909
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		14.05	12.68	14.47	14.48	14.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
		実績	78					
		達成率	91.8	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			10.2	-	-	-	コスト効率	-
② 主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市職員を除く）
		実績	107					
		達成率	133.8	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			7.4	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	森や自然に触れ合う機会が少ない市民（子ども）が森を訪れ、環境保全活動を行う機会を得ることにより環境意識の高揚に寄与する。産学官の連携・協働により、不特定多数の市民に機会を提供するためには市の関与が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	千葉大学大学院や市民団体の意見を取り入れ、事業内容の協議を進めており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携について、包括連携協定を締結している企業などにも呼びかけることもできるのではないか。 環境とは違う健康などの視点からも連携できるのではないか（ウォーキングコースの設定→健康分野に寄与など） 千葉大学との連携は今後も継続できるのか。 		



6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022) 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	現在、協働で取り組んでいる団体の他に、他の団体や民間企業との多角的な取り組みを検討する。	
改善により期待される効果	多角的な視点から、市の資源としての緑の活用が図れる。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業		コード	2 - 2 - 4 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画			
				まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	里山や森林の保全と新たな活用が図られる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	平成20(2008)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課	環境課		会計	款	項	目	
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。						
対象	市民、環境関係団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想【R5(2023)年度】 基本設計【R6(2024)年度】 実施設計【R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	環境部局との打合せを実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	整備内容・水準の見直し 整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	5		5	8,068	24,068	37,168
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		5	0	5	8,068	24,068	37,168
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	679	679	700	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	684	679	705	15,063	31,063	44,163
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口(円)		10.91	10.83	11.23	240.14	495.22	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	整備方針が確立されていない。 区域が確定していない。
	対象の範囲		
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
効率性	達成度	目標に近づいていない	土地所有者及び地元代表者との協議は、丁寧な説明・理解が必要不可欠である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	改善の余地がある	改善して継続としている『対象の再設定』とは何を対象としているのか。 →自然保護（人を入れない）と市民の森整備（人を入れる）の棲み分けが整理されていないので、基本構想等の事業コンセプトが明確になっていないところを再設定したいと考えている。
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R5(2023)年 月) (実施時期： R5(2023)年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R5(2023)年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	(仮称)谷田・清戸市民の森の適切な整備水準を設定し、関係者との協議材料とするため、貴重な動植物と生物多様性の実態を把握する、環境調査の実施を検討する。 良好な自然環境の保全の実現に向けて、環境調査の内容も含めたスケジュールの見直しを検討し、整備内容・水準及び業務プロセスの改善を検討する。	
改善により期待される効果	貴重な自然環境を再認識及び可視化により、整備内容・水準の見直しを図ることが出来る。	